

グラフで見る関西経済 (2020年6月)

2020年6月26日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ~新型コロナウイルス感染症の影響で悪化しており、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しもみられる

【今月のポイント】

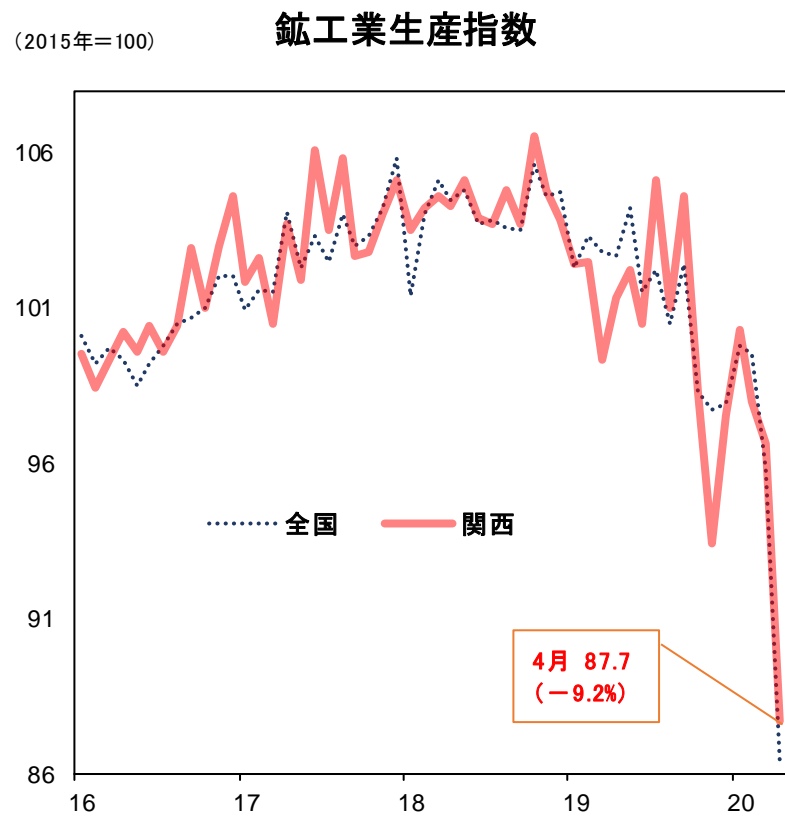
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、4月、5月の指標は総じて非常に厳しい水準にあるが、社会・経済活動再開もあり一部に下げ止まりの兆しもみられる。
- 生産水準は、下げ幅が拡大。輸送機械、汎用・業務用機械などの下げ幅が大きい。一方、電子部品・デバイスは前月比で減少するも前年比では増加。当面、生産の減少傾向が続こう。
- 輸出は減少幅が拡大。全体的に減少となる中、半導体電子部品、医薬品が増加した。
- 個人消費は、緊急事態宣言下の営業自粛により低迷。百貨店売上は前年比大幅減が続く。うち免税売上はほぼ消失状態が続いている。
- 消費マインドは低水準が続くが底打ちの兆しがみられる。
- 裁判所業務縮小により倒産件数が急減。

| 項目 | 現状 |
|------|--|
| 景気全般 | 新型コロナウイルス感染症の影響で悪化しており、厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しもみられる(↑) |
| 生産 | 減少している |
| 輸出 | 減少している(↓) |
| 設備投資 | 増加基調 |
| 雇用 | 弱い動きとなっている(↓) |
| 賃金 | 弱い動きとなっている |
| 個人消費 | 減少している |
| 住宅投資 | 弱含んでいる(↓) |
| 公共投資 | 前年比で増加 |

(注)景気全般は、一部下げ止まりの兆しがあることから小幅上方修正
輸出は「弱含んでいる」から下方修正

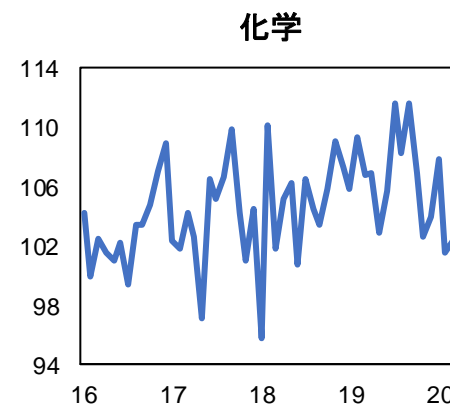
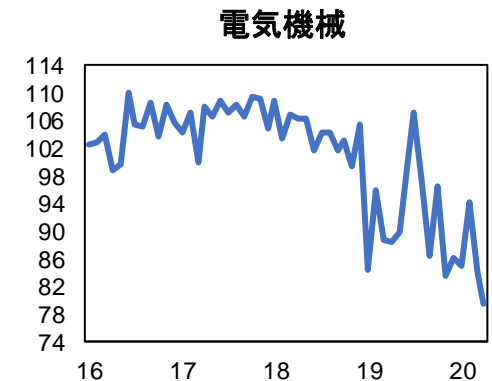
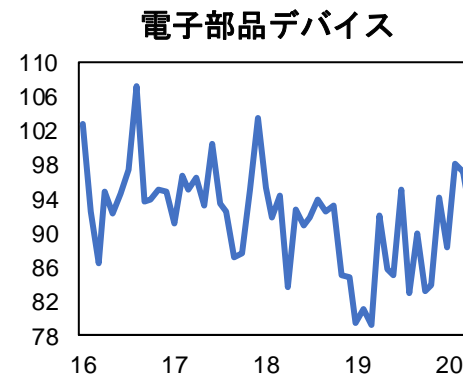
生産

4月の鉱工業生産は前月比-9.2%と大幅に減少した。輸送機械、汎用・業務用機械、生産用機械などが減少した。前年比では-12.5%減。目先は新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少が続こう。



(出所) 経済産業省、近畿経済産業局

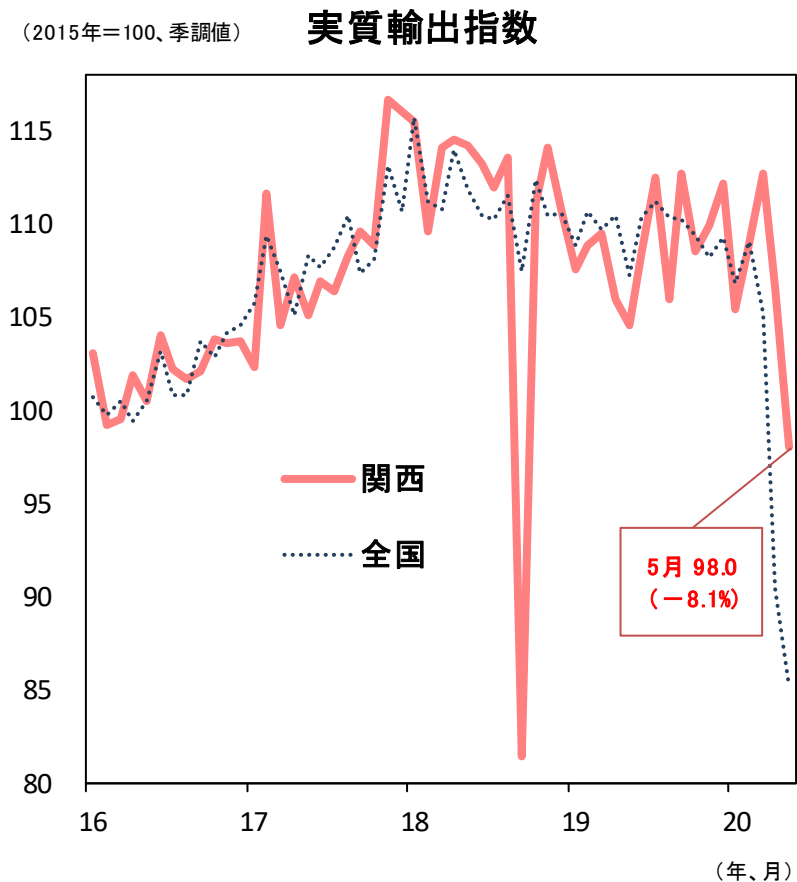
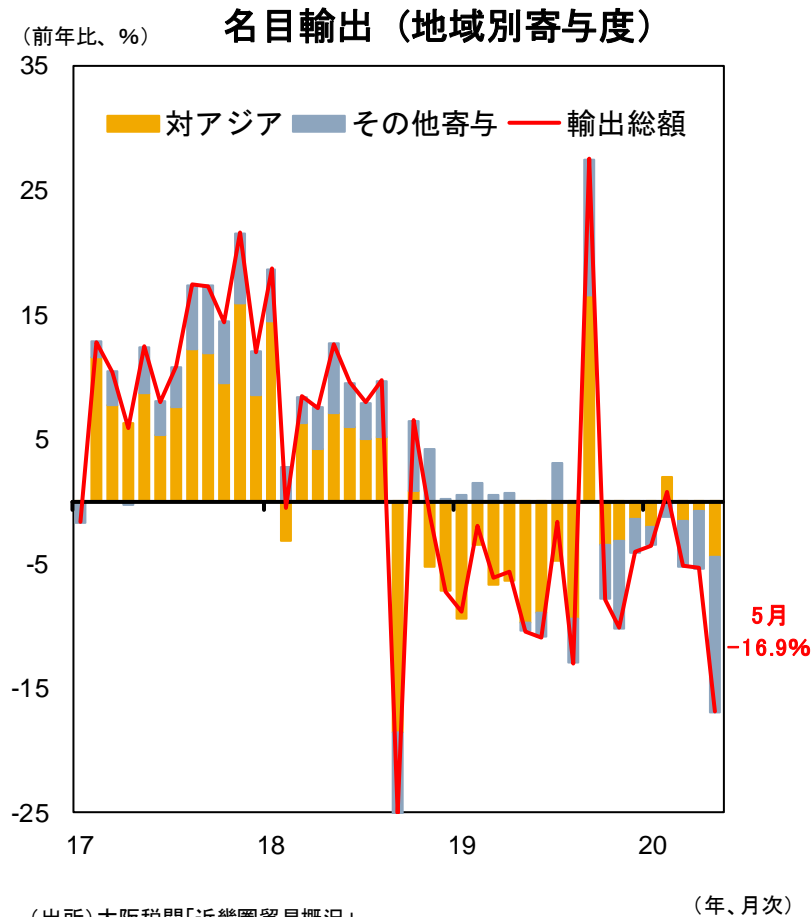
(年、月)



輸出

5月の名目輸出額は前年比-16.9%と大幅に減少した。半導体電子部品、医薬品が増加したこと、自動車の落ち込みの寄与が小さかったことにより、全国(同-28.3%)に比べ落ち込みは小幅となった。

5月の実質輸出指数(季節調整値)は前月比-8.1%と2ヶ月連続で低下した。



(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況」

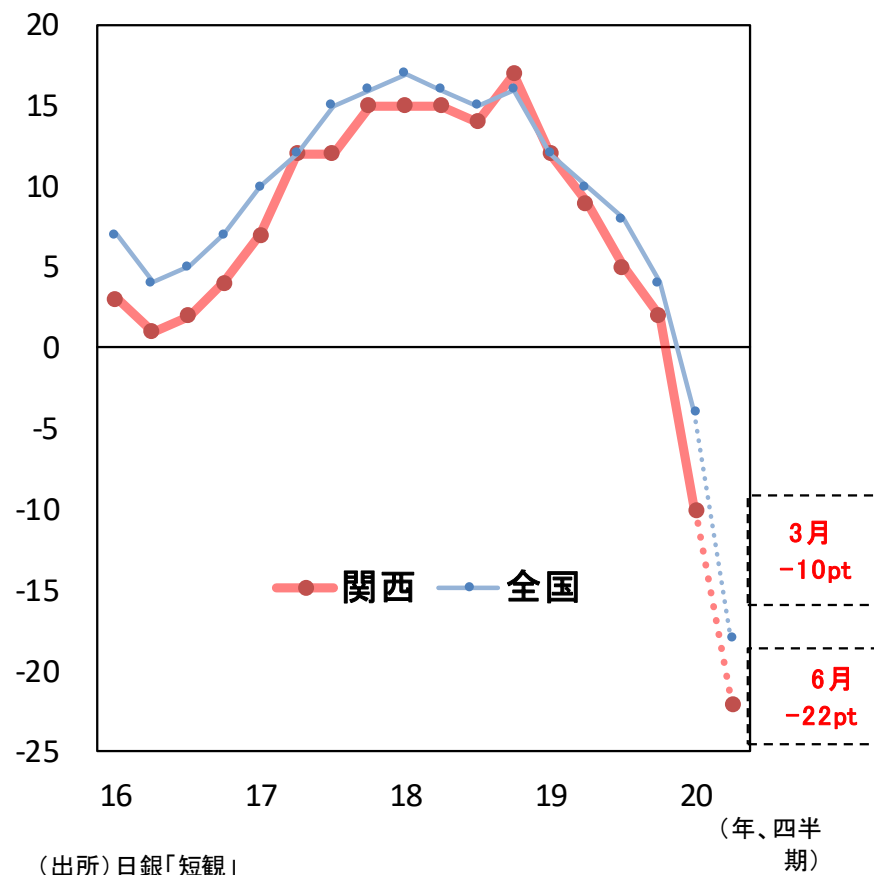
(年、月次)

(出所)日銀大阪支店「実質輸出入」

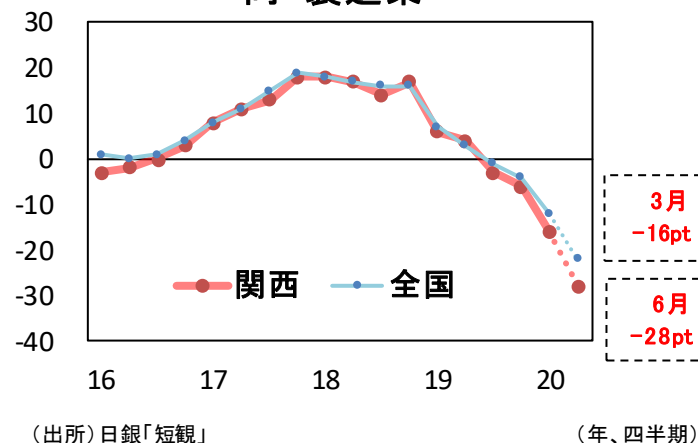
企業景況感(日銀短観) ※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月の業況判断DIは全産業で-10ptと12月から大幅に悪化。製造業は-16pt、非製造業は-3pt。先行き(6月)についても、全産業、製造業、非製造業、いずれも悪化が見込まれている。

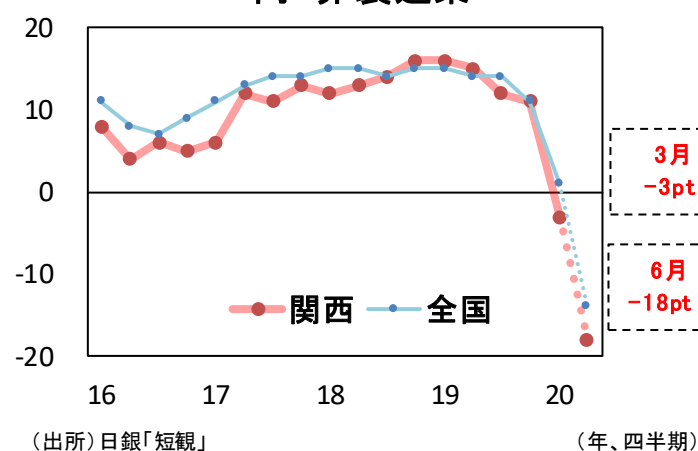
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業

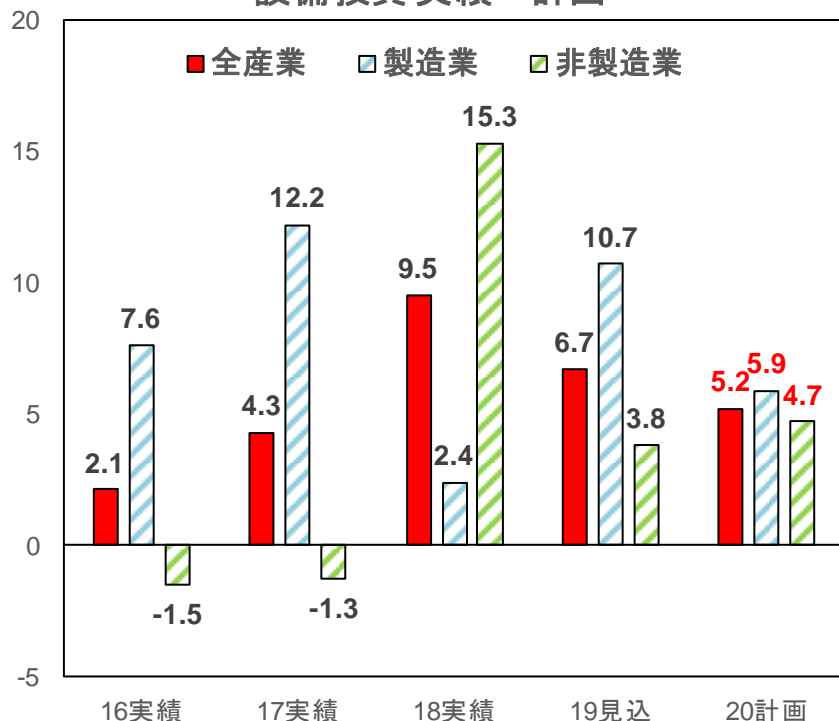


設備投資 ※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査によると、19年度の設備投資は上方修正。12月調査比で製造が下方修正、非製造(対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等)が上方修正となった。20年度は全産業、製造、非製造いずれも前年比増加を見込む。

(前年比、%)

設備投資実績・計画



設備投資額(前年比%)

| | 18年度実績 | 19年度計画 | | 20年度計画 |
|------|--------|--------|-------------|--------|
| | | 今回 | 12月調査時 [差異] | |
| 全産業 | 9.5 | 10.6 | 6.7 3.9 | 5.2 |
| 製造業 | 2.4 | 8.1 | 10.7 -2.6 | 5.9 |
| 非製造業 | 15.3 | 12.4 | 3.8 8.6 | 4.7 |

(出所)日銀大阪支店「短観」

(年度)

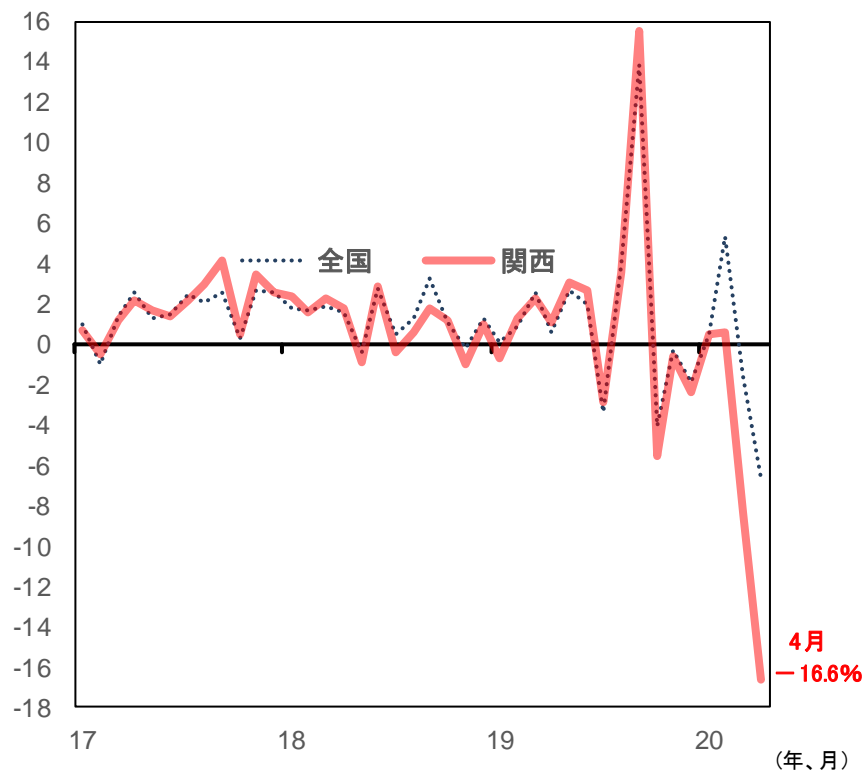
個人消費(小売売上、自動車販売)

4月の小売販売額は、前年比-16.6%と大幅に減少した。インバウンド蒸発の影響が大きく、悪化幅は全国より大きい。百貨店、家電量販店は大幅減。ドラッグストアは全国に比べ伸びが小幅にとどまった。

5月の新車販売は、営業自粛の影響もあって、前年比-48.8%と減少幅が拡大した。

小売販売額 (6業態計)

(前年比、%)

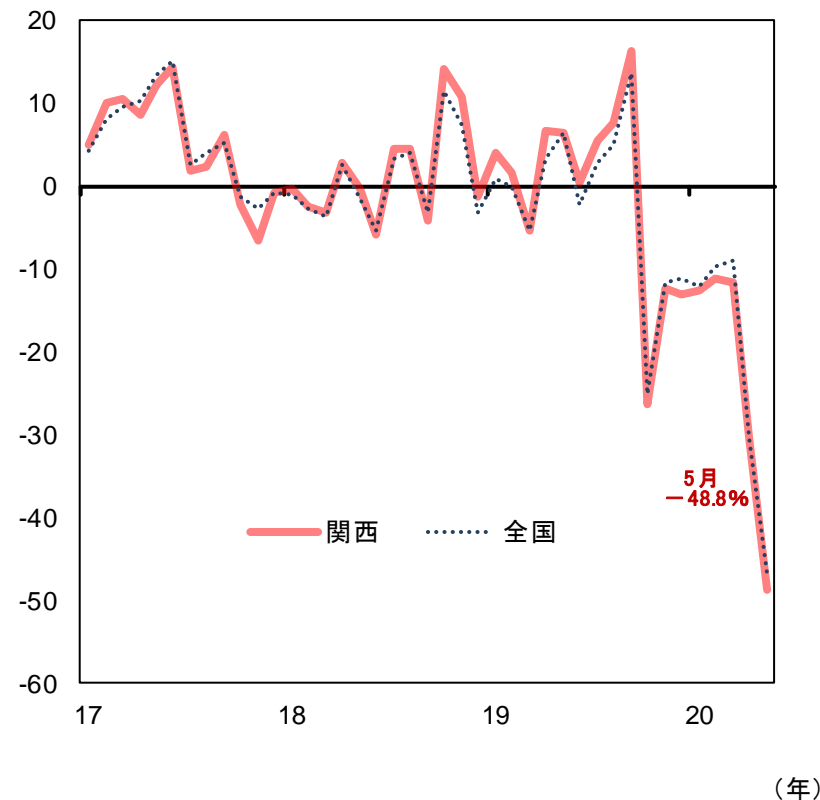


(出所) 商業販売動態統計

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計

(前年比、%)

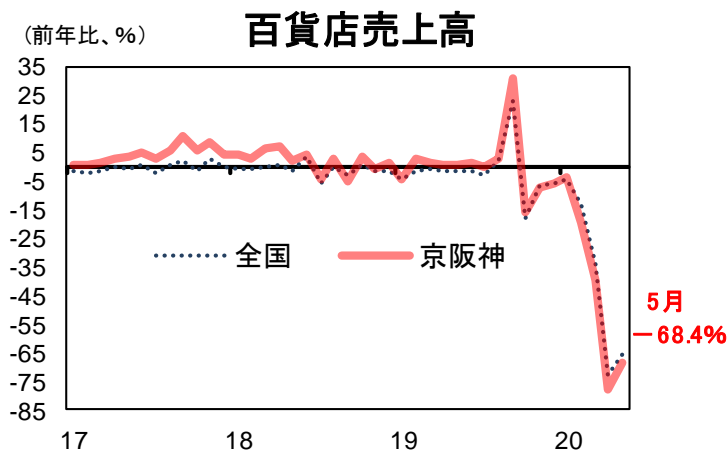
新車販売台数 (含む軽)



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

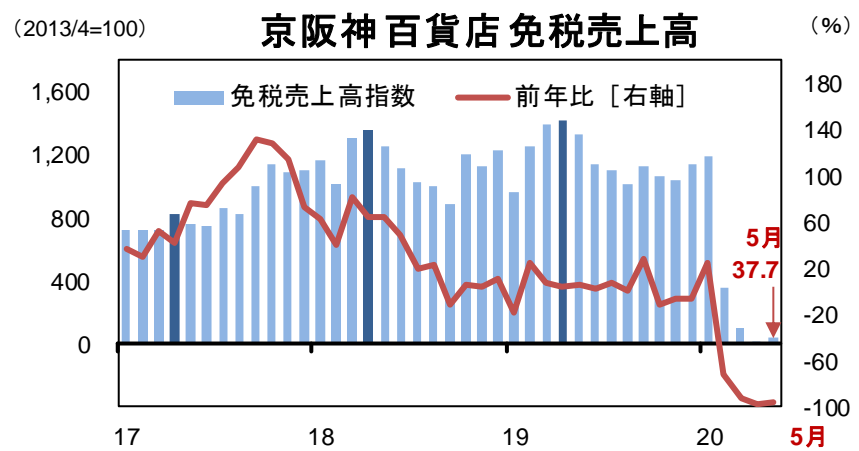
個人消費(業態別)

5月の百貨店売上は、緊急事態宣言下の営業自粛、インバウンド蒸発の影響で前年比-68.4%と大幅減。うち免税売上は入国制限もあって同-97.2%とほぼ消失した(9割減は3ヶ月連続)。

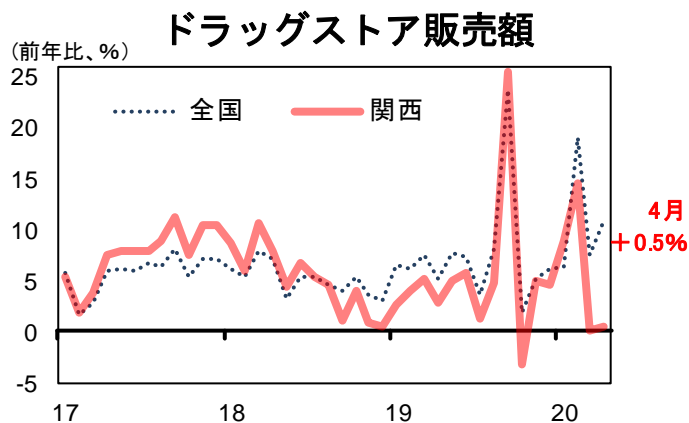


(出所) 日本百貨店協会

(年、月)

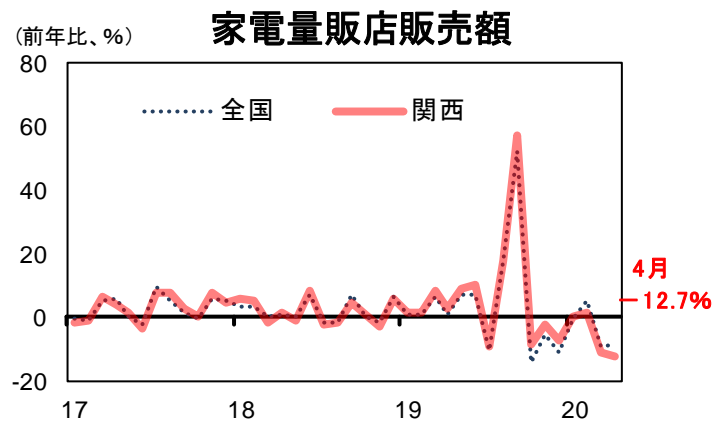


(出所) 日銀大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」



(出所) 商業販売動態統計

(年、月)

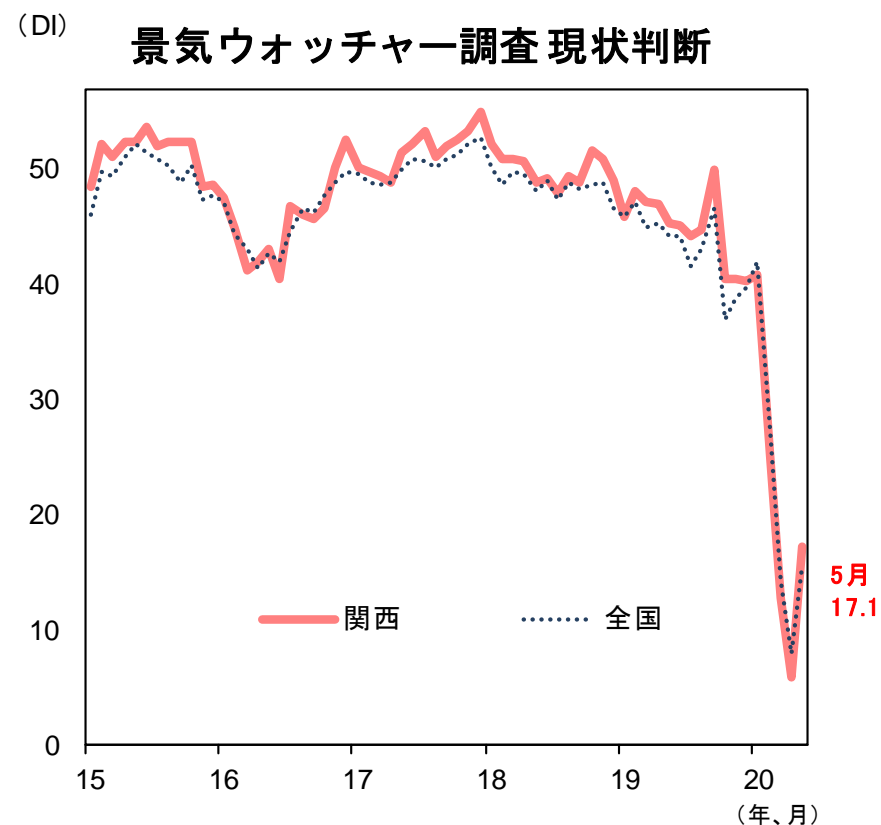
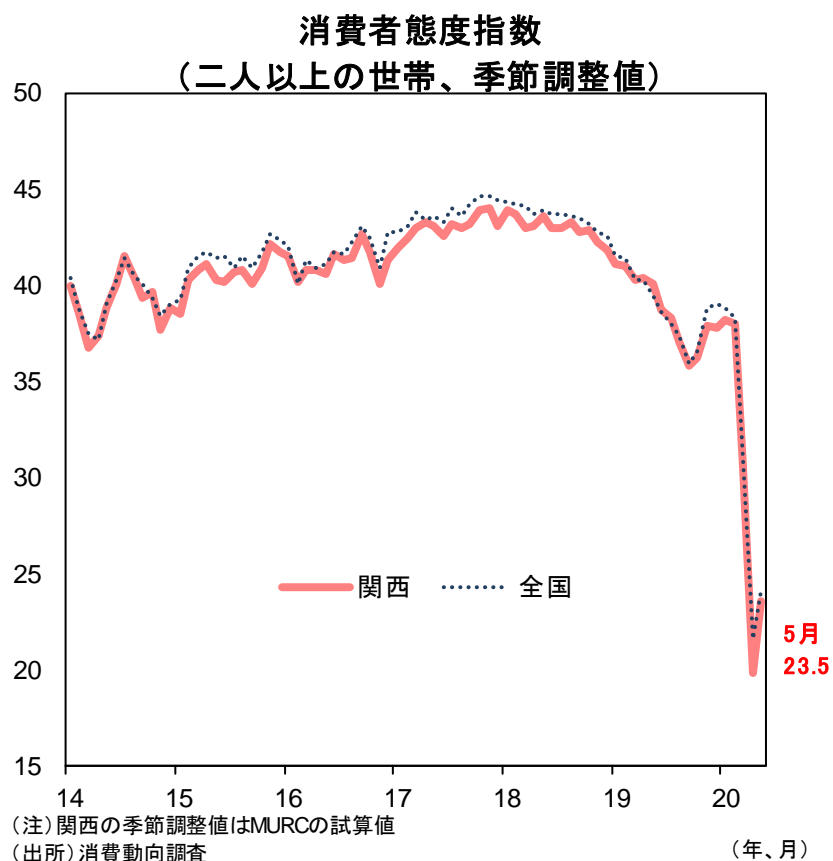


(出所) 商業販売動態統計

(年、月)

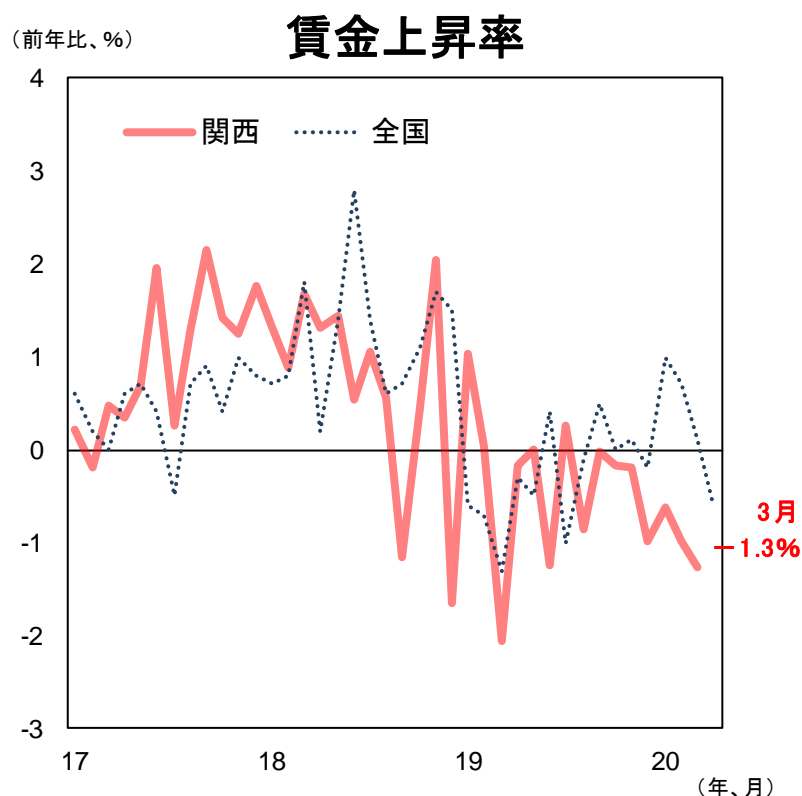
マインド・景況感

5月の消費者態度指数(季節調整値)は23.5と低水準ながら前月より上昇。緊急事態宣言解除が影響した。景気ウォッチャー調査の現状判断DI(季節調整値)は17.1と低水準ながら前月より上昇。調査直前に緊急事態宣言が解除されたことが影響した。

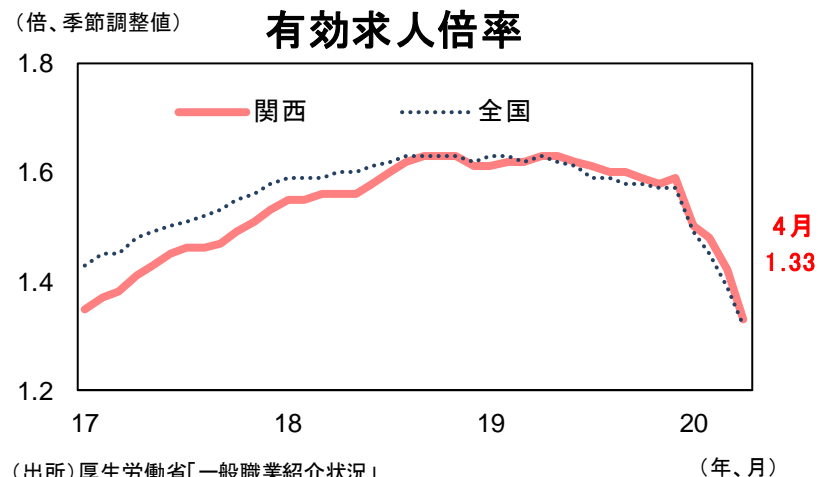


賃金・雇用

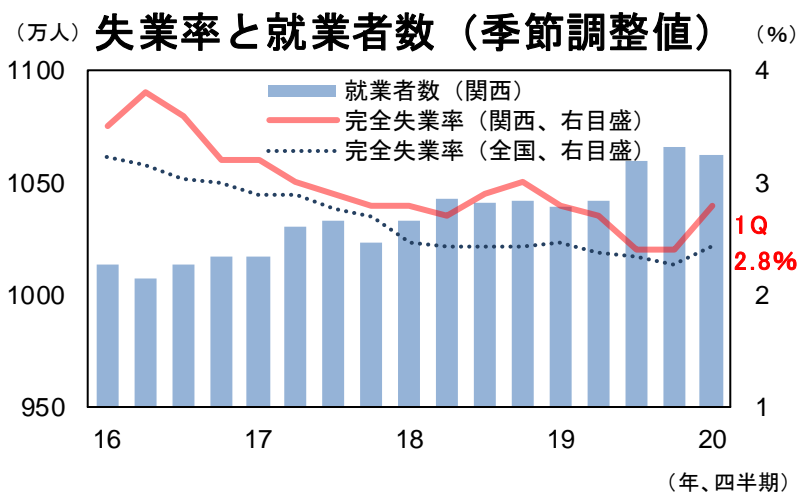
3月の名目賃金指数は、前年比-1.3%と8ヶ月連続で前年比減。賃金動向は弱い動きとなっている。
4月の有効求人倍率は4ヶ月連続で低下。新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられる。



(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」



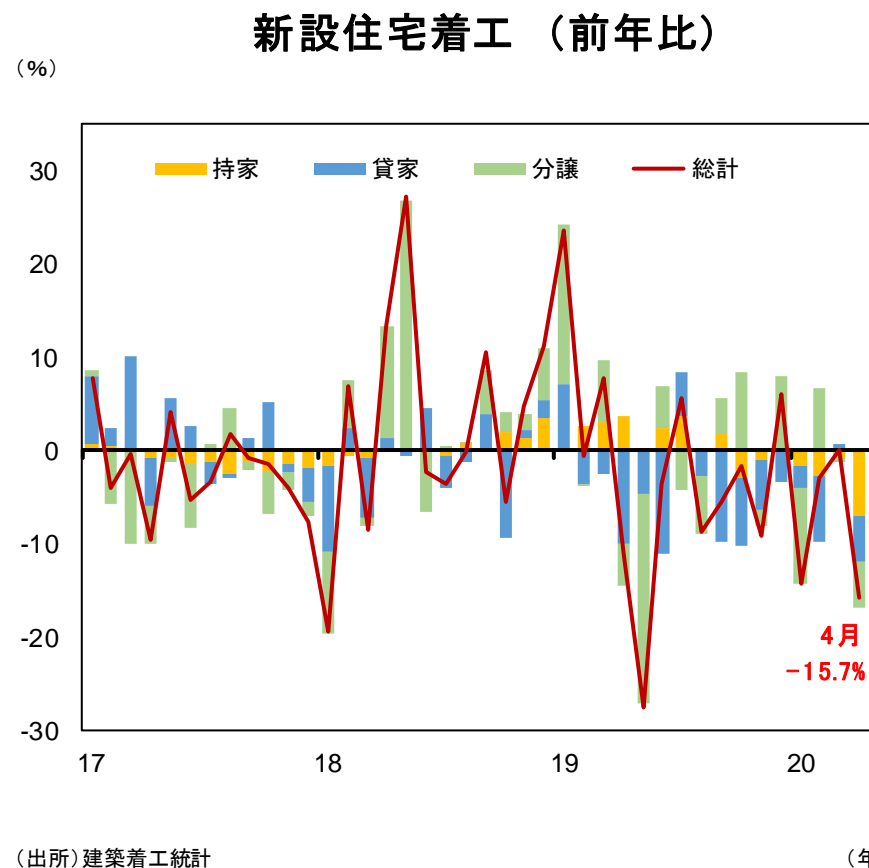
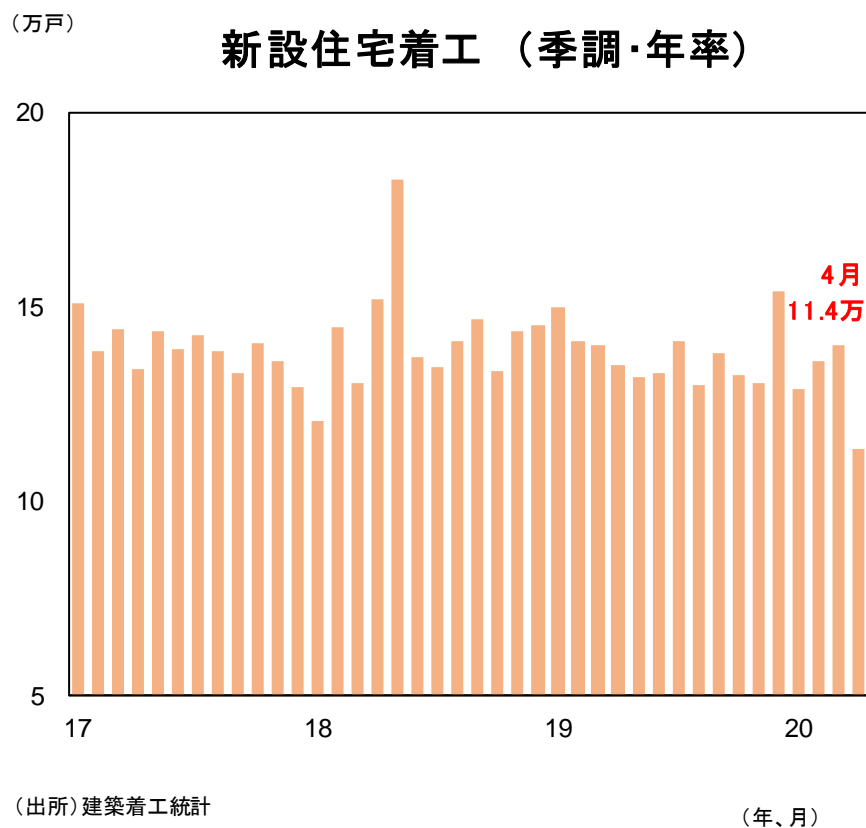
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 総務省「労働力調査」

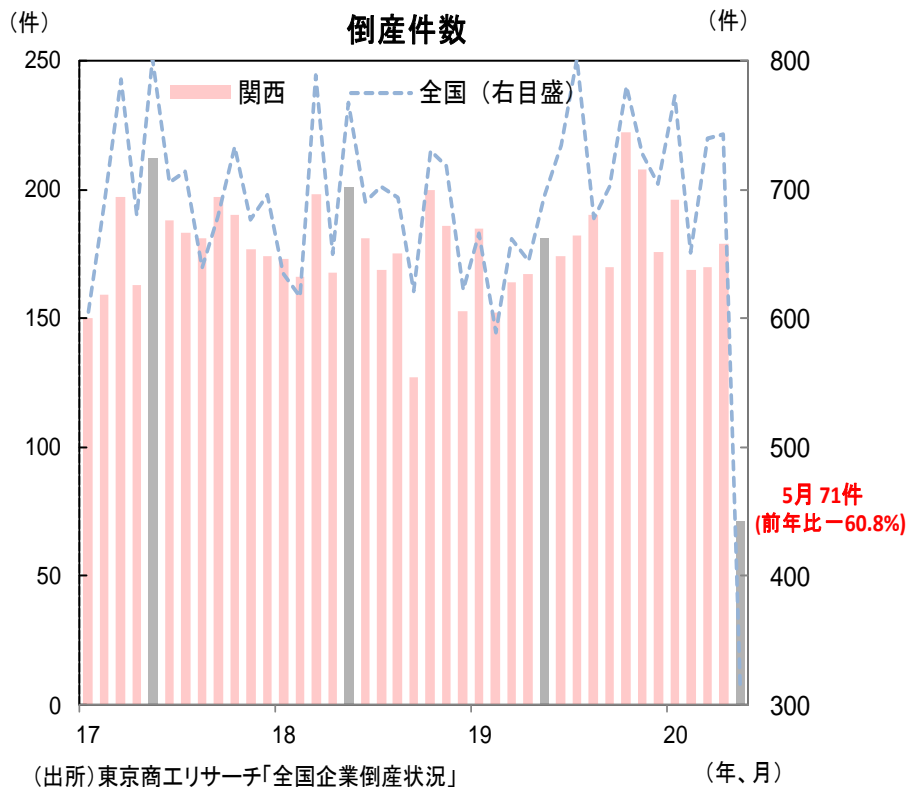
住宅投資

4月の住宅着工は季調・年率11.4万戸となり、弱い動きが見られる。原数値では前年比-15.7%。持家、貸家、分譲の全てで減少した。



倒産

倒産件数は裁判所業務の縮小により大幅減。



公共投資

公共投資は増加基調で推移している。



(注) 12ヶ月後方移動平均
(出所) 保証事業者協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください